

かたの民報

議会版

2013年3月24日
NO. 1571

【発行】
日本共産党
市議会議員団
ご相談は市役所
議員団控室へ
私部1-1-1
☎892-0121
(内線301)



中上 さち子
倉治 6-17-13
☎893-6785



さかの 光雄
私部 1-38-23
☎893-1083



さらがい ふみ
星田 7-44-21
☎894-2835

3月議会一般質問

3月議会ですかの光雄議員が一般質問した中から「公共施設の耐震化について」「再生可能エネルギーについて」「ゆゆうバス削減後の取り組みについて」「職員体制について」の要旨を紹介します。

公共施設の耐震化の促進を

東日本大震災より2年をむかえます。交野市でも、東南海地震・生駒断層帯地震が想定され、建物の耐震化が急がれます。
今回は、公共的建物の耐震化について、質問し、促進を要望いたしました。現状と今後の方向は、次の状況です。

耐震化完了の 市有建築物

- * 小中学校の校舎は、平成24年度に耐震化完了。
- * 幼児園3園
- * ゆゆうセンター
- * 総合体育施設いきいきランド
- * 星の里いわふね等

耐震化必要な 市有建築物

- * 市役所別館―25年度に耐震化工事とエレベーター設置。
- * 青年の家―25年度に耐震診断・基本設計。
- * 市役所本庁―今後、「耐震化」または「移転」の検討を行う。
- * 水道局(私市2丁目)―耐震化予定。

財産区所有建築物

- * 財産区で対応。私市会館は25年度に耐震工事。星田会館は未定。

各地の集会所等

- * 25年度より、耐震診断費用は、費用の50%以内で10万円を限度に市より補助

再生可能エネルギー 避難所への太陽光発電の設置を

福島原発事故はいまだに収束せず、原発ゼロに向けての取り組みがますます重要となっています。そのためにも、再生可能エネルギーの飛躍的普及が求められています。

【問】再生可能エネルギーの普及、エネルギーの地産地消が求められている。交野市における再生可能エネルギーの状況はどうか。
【答】公共施設では、太陽光発電が総合体育施設の街路灯やゆゆうセンターに設置されている。また、市役所別館



屋根に設置された太陽光パネル
(市役所別館の増築庁舎)

の増築庁舎や新給食センターに設置予定である。また、私市ポンプ場に小水力発電システムを導入予定である。
民間住宅は、交野市環境基本計画にて10年後に、全戸数の約1割の3000軒への設置を目標としている。
【問】災害時の拠点となる施設への太陽光発電の設置計画はどうか。

【答】国に於いて、再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューデール基金)が行われている。この事業は、自治体が所有する防災拠点や災害時に必要な施設を対象として、自立・分散型エネルギーの導入をめざすものである。施設の耐震性を有

【問】天野川の小水力発電計画は、大阪府が平成22年ごろより計画し進めていたが、経費や取水権などの問題が発生し、現在ストップしている。
【問】電力購入を入札し、関電以外から購入している自治体もある。市としての考えはどうか。
【答】電力の供給事業は、平成12年から参入規制が順次撤廃されてきた。現在の新規参入事業者は53社である。新電力導入は、他自治体でも行われており、電気料金の4、10数%の削減効果が公表されている。今後、安定的な供給や非常時の復旧などの観点も含めて研究していきたい。